

# 「知的財産権」を活用し、世界標準のインフラ作りを目指す

## オイドン社

●排出権ビジネスに誰でも参加できる環境づくりが始まる

現在、「ポスト京都議定書」、つまり2013年以降の新たな地球温暖化対策の枠組み作りが始まっており、排出権ビジネスは新たな発展段階を迎え、今後さらに市場を拡大すると見込まれている。

CO<sub>2</sub>排出権取引及び認証ビジネスにおける世界展開を視野に入れるベンチャー企業・オイドン社 (Oidon Co.Ltd. 代表者 阿部肇 本社・東京神田) は米ナスダック上場を目標に、クラウドコンピューティングを活用した排出権ビジネスを開始の予定。

米国店頭公開を目標として事業推進するため、2010年11月18日、CO<sub>2</sub>排出権ビジネスの世界展開に向け、米国OTC Market (店頭市場) の店頭公開企業 Ponista Group Inc. (ワイオミング州) を買収し、オイドン社に社名変更した。

これによって、米国を手始めに日本を含むアジアへの事業拡大、電子商取引の形態のひとつである企業 (business) などの組

織的な市場参加者と、一般消費者 (consumer) との取引を可能にする企業間取引 (BtoB)、企業対消費者取引 (BtoC)、さらには消費者間取引 (CtoC) へ拡大、排出権の金融商品化の実現へと一歩踏み出す予定である。

そして2011年内の米国店頭市場の上位市場への昇格を目標のひとつに挙げ、2012年米国ナスダック上場を目指す方針を表明した。

その第一歩として、2011年1月には米国市場でのマーケティングを急速に展開するためにもニューヨークにある米国ロックフェラープラザビル (1926) に拠点を確保した。これによって店頭企業としてのネットワークを生かすことにより、マーケティングや事業提携に効果を上げられると期待している。

### ●世界に通用する排出権ビジネスと会計システムとの連携

最近のCO<sub>2</sub>排出権取引市場は、世界の取引額が年々拡大を続けており、排出権は多様化し、新たな金融商品として今、注目を集めている。オイドン社は既に重要な核と

なる知的財産権を保有しており、これらを活用し米国セールスフォース・ドットコム社などに代表されるクラウドコンピューティングサービス上のアプリケーションサービスとして中心に据え、参加しやすいCO<sub>2</sub>関連ビジネスを提供している。

今後は米国のみならず、日本を含む世界中へインフラを提供し早期にデファクトスタンダードを目指す事になった。

CO<sub>2</sub>排出権ビジネス取引における重要な核として特許権や

商標権、著作権等の「知的財産権」を獲得・保有し、それらを生かした世界標準になり得るインフラの開発に取り組み、オイドン社のシステムは、他社が開発しているシステムと比較すると、計算精度、会計システム等との連携、企業から家計まで適用できる汎用性等において期待が大きい。しかも多様化する市場に対応する会計処理が可能なシステムは本当の

CO<sub>2</sub>排出権ビジネスの始まりを意味するものと考えられる。さらに言えば、知的財産権を確保しているため、他社の追従も実質的には不可能な状況になっている。

現在、オイドン社のオンライン・テクノロジーは、小口化、名寄せ化、計測化への対応においては高い評価を受けている。特にクラウド技術に多くの投資が行っている米国において今後が注目される企業だ。

### オイドン社 (旧・株式会社アイケーエルホールディングス)

所在地 〒101-0047  
東京都千代田区内神田1-5-11 セントラル大手町ビル303号  
TEL 03-5577-6701 FAX 03-5577-6687

代表者 阿部 肇

資本金 2,700万円

設立年月 平成9年12月

- 事業内容
1. 財産運用に関するコンサルタント
  2. インターネットによる情報提供業務
  3. インキュベーター事業
  4. 海外インベストメントサポート事業
  5. 海外企業公開サポート事業

関連事業 ●中国TVショップ事業部/LED事業部/水事業部  
/物件証券業務/CO<sub>2</sub>事業部